

2022年労働災害統計調査報告書

1. はじめに

技術委員会では、毎年1回、定期的に安全に関する継続的な統計調査、労働災害情報の収集を実施しています。その目的は、溶断業界における災害件数、度数率、強度率、災害類型等の傾向や動向の情報を収集し、それらを定期的に公表することで、組合員の皆様の安全に関する改善、災害への未然防止に役立てていただくことにあります。この度、参加いただいた会員様の情報を2022年労働災害統計調査報告書として、取りまとめることができました。安全への取組の一助として、この調査報告書をご活用いただきたく、お願い申し上げます。

2. 労働災害統計調査の内容

- 今回の災害統計調査に参加いただいた会員の数は、101社(内無記名1件)にのぼります。
- 調査対象とする事業分野の定義は、主に厚板溶断に携わる事業所とし、コイル事業や運輸業を主とする事業所や請負会社は原則として除外しています。
尚、二次加工や曲げ、溶接、加工等の付帯作業については調査対象に含めます。
- 対象となる災害は、重大災害、休業災害、不休災害とし、微小(軽処置)災害は調査対象外としています。
- 労働災害統計調査の項目には、災害件数、度数率、強度率、災害類型別件数を有しております。
- 期間は、2022年の1年間とし、過去集計した8年間分と合わせた情報としています。
- 災害統計調査への参加社数は、2014～2017年が38社、2018～2020年が88社、2021年が54社、2022年が101社となっています。推移統計につきましては、参加社数の差異に配慮する必要があります。

3. 労働災害件数の推移

図1. に2018年からの5年間に亘る労働災害件数の推移を示します。

2018年は139件、2019年は129件、2020年は116件と減少して来ましたが、2022年は118件と前年と同数で、対2020年比 +2件という結果となりました。

この内、休業災害は、2022年は22件と前年比▽2件の減少となりました。

重大災害は、この5年間に発生していないものの、依然として相当数の労働災害が発生しており、危険は身近にあるものということをもう一度、認識せざるを得ない状況となっております。

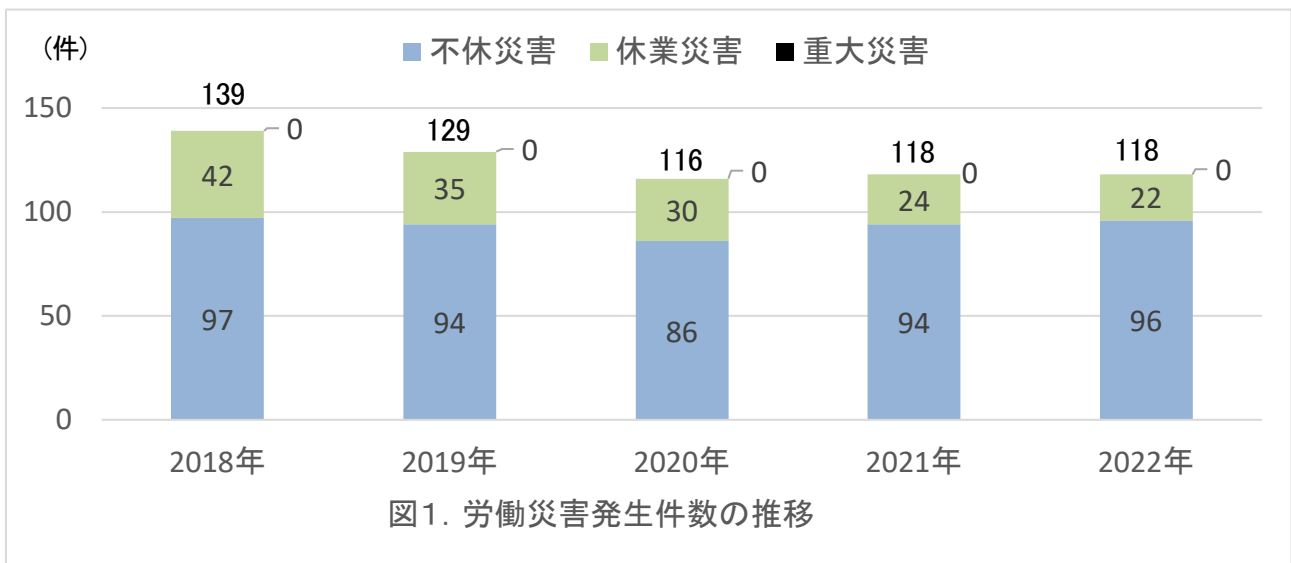


図1. の重大災害とは、死亡災害、及び一度に3名以上が被災し、かつ1名以上が休業の災害を示しています。
また、休業災害とは、重大災害を除く休業を伴う災害、不休災害とは、医療的処置・治療は行ったが休業は伴わない災害と定義付けています。

2018年、2019年、2020年は、88社の参加数、2021年は54社、2022年は101社の参加数となっていますので、留意する必要があります。

4. 労働災害の状況

労働災害の状況は、次の度数率、強度率の労働災害率を指標にして表します。

度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(本調査では災害件数)で、災害発生の頻度を表しています。また、休業災害以上を対象としています。

強度率とは、1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さを表しています。

度数率、強度率とも、厚生労働省が、労働災害動向調査を規模100人以上の事業所を対象に行い、主要産業における労働災害の発生状況を、「労働災害動向調査の概況」に示していますので、その比較も行います。

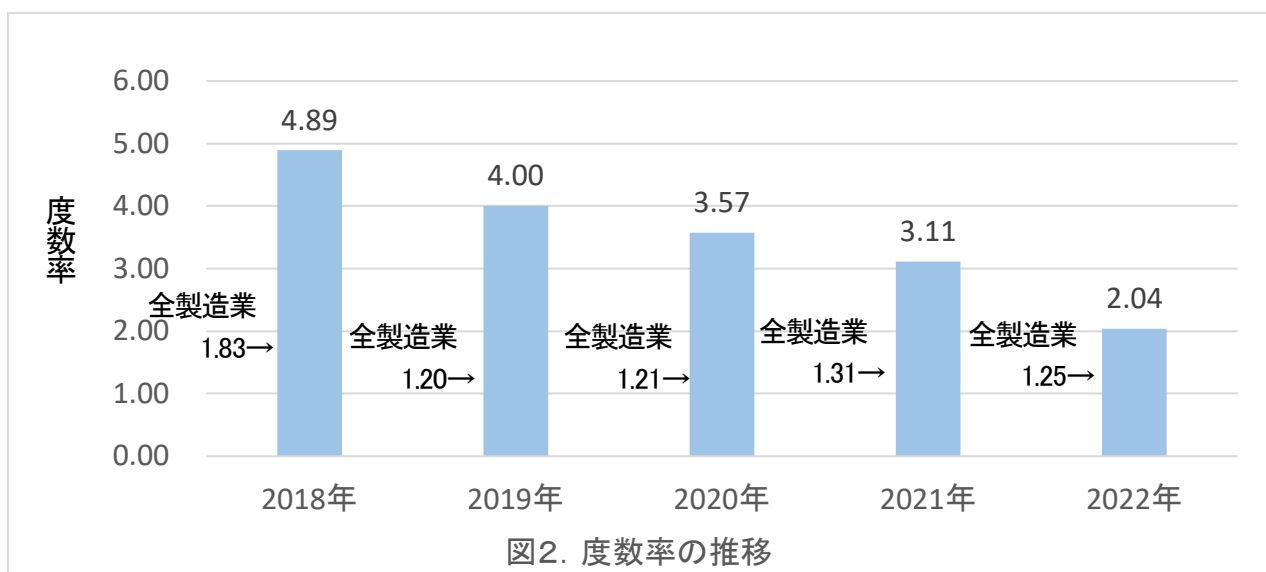
また、労働災害発生件数の報告があったものの、延べ実労働時間や労働損失日数に記載が無いデータは対象外としました。

(1) 度数率

図2. に、度数率の2018年から5年間の推移を示します。

2018年は4.89、2019年は4.00、2020年は3.57、2021年は3.11という結果でした。これは、いずれの年も全製造業の平均値を大幅に上回る悪い結果となっています。

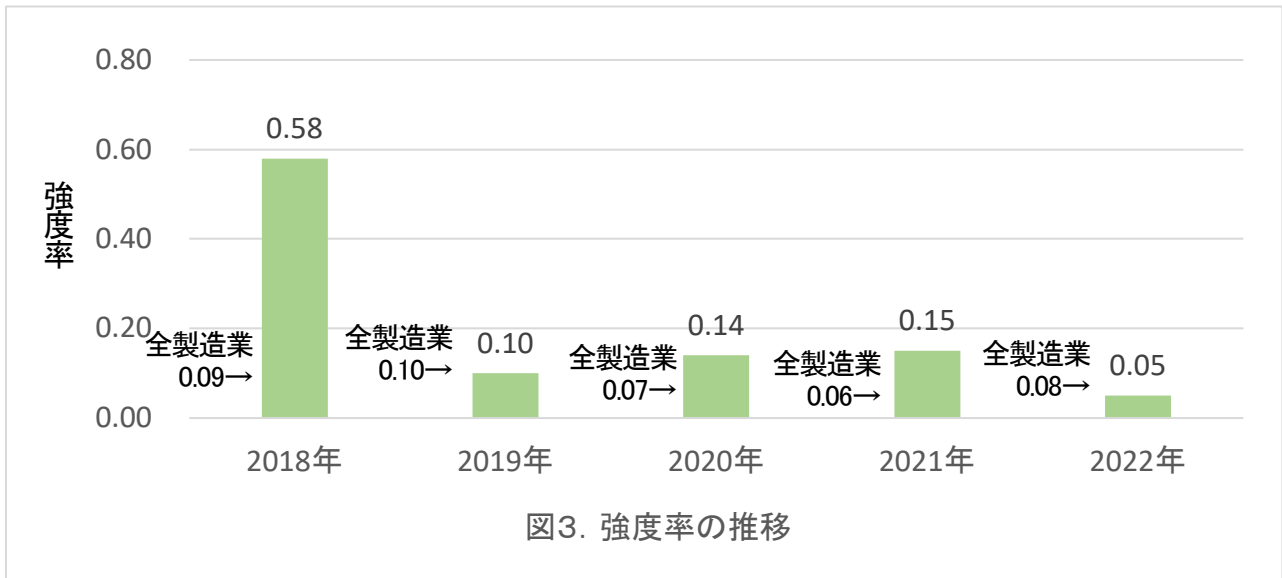
2022年は、2.04という結果でした。減少の傾向はあるものの、全製造業と比較すると、厚板溶断に携わる事業所は、高い頻度で労働災害が発生しているかという状況は変わっていません。



(2)強度率

図3. に、強度率の推移を示します。2018年は0. 58、2019年は0. 10、2020年は0. 14、2021年は0. 15という結果でした。全製造業との比較では、2019年は同水準でしたが、相対的には上回る悪い結果となりました。

2022年の強度率は0. 05という結果で、全製造業よりも良い結果となりました。



s

(3)度数率、強度率から見た動向

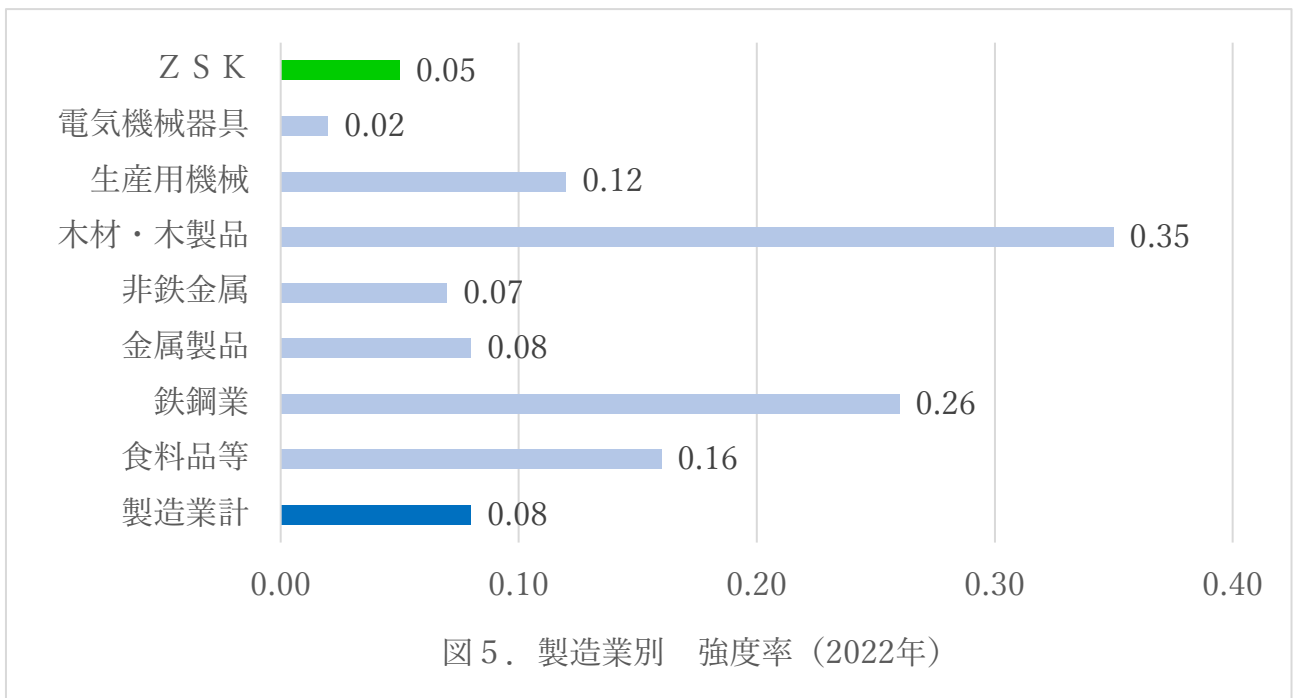
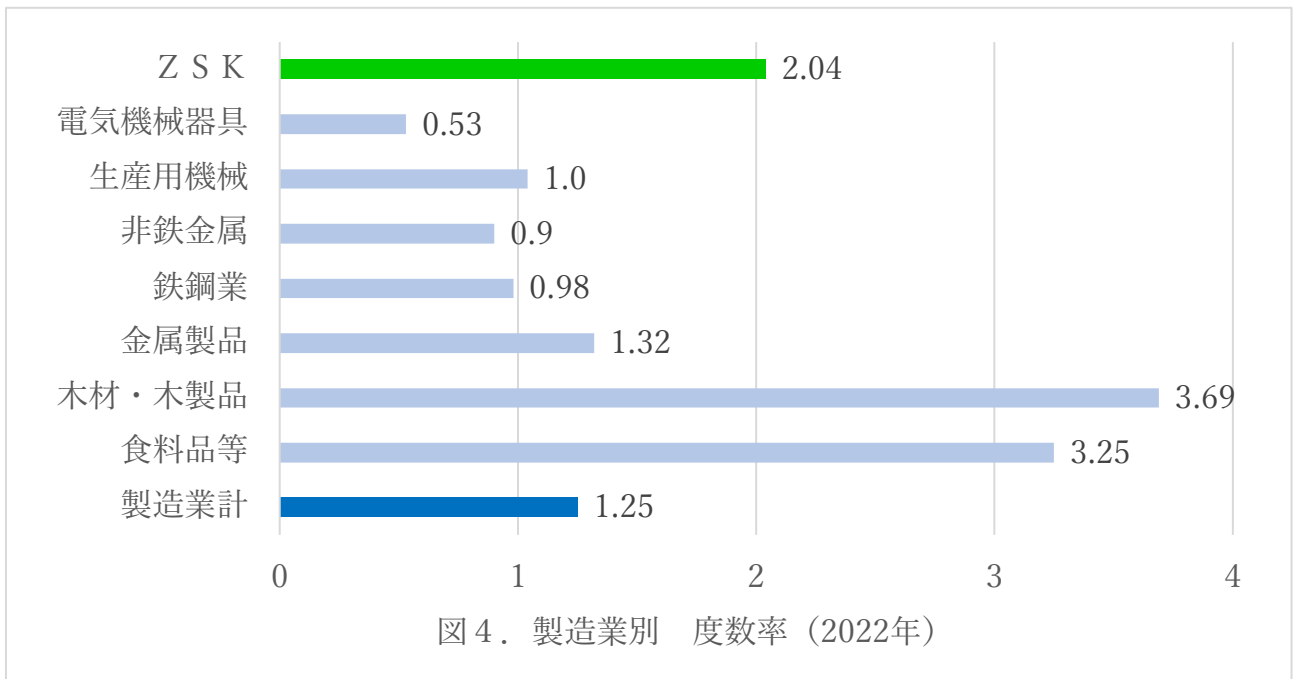
製造業全般に比較すると、労働災害が発生する頻度は相当に高く、災害の重さは同程度もしくは悪いという特徴を示してきましたが、2022年は災害の重さは製造業全般より良い結果を示しており、改善が見られます。

また、強度率について、2019年以降は、低位になっていますが、2018年のように、時として重い災害が発生し得る傾向にあることは、認識していただく必要があります。

図4. には、2022年における度数率、図5には2022年における強度率の主製造業に対するZSKの位置付けを示しています。

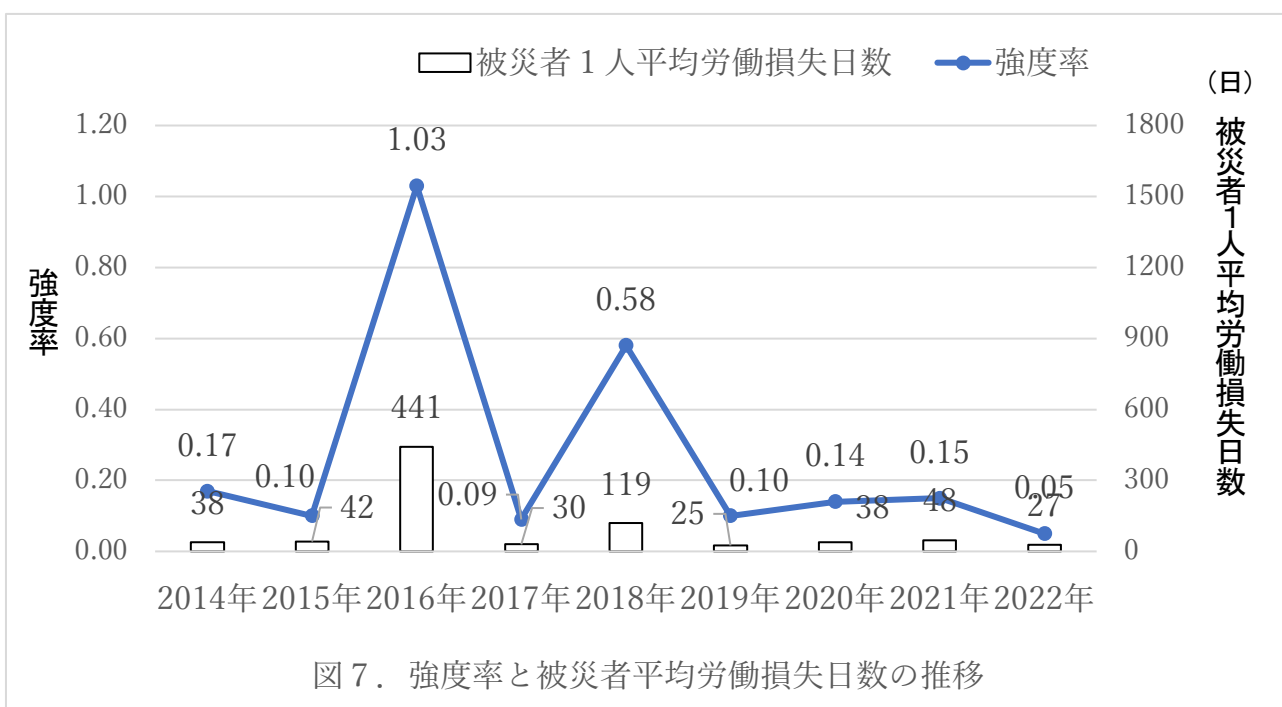
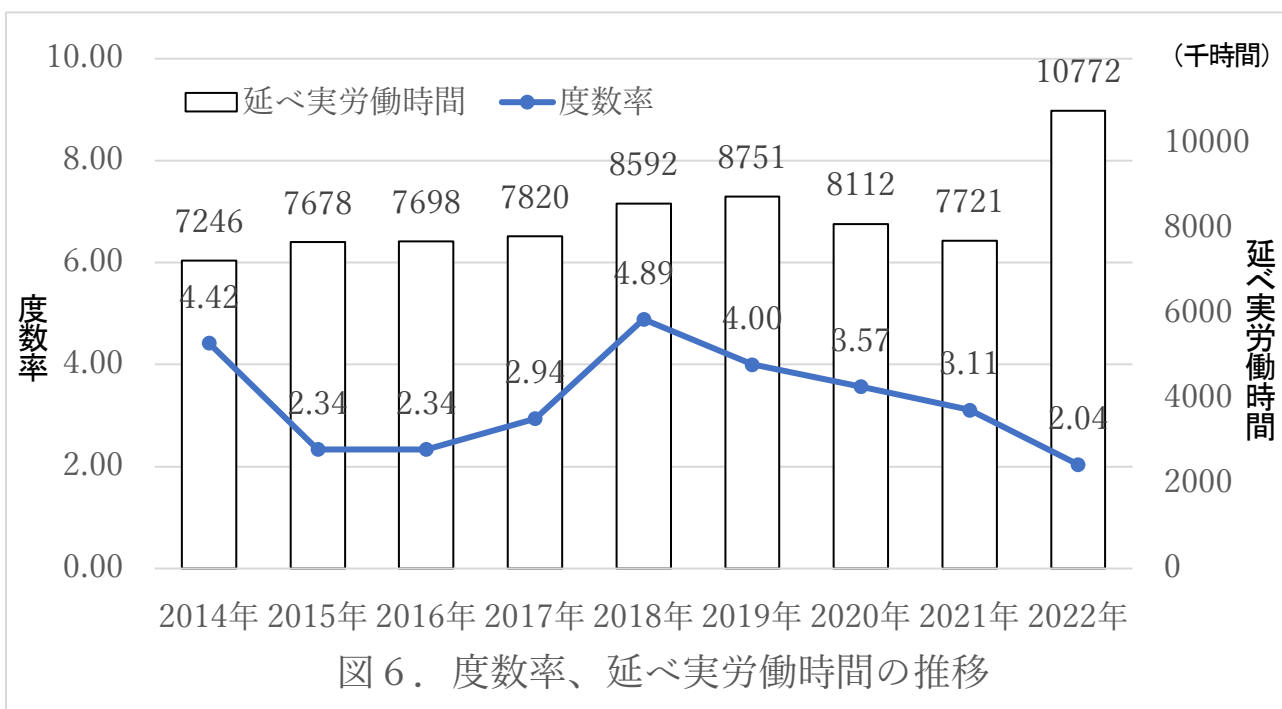
主製造業の統計値は、厚生労働省の令和4年(2022年)の「労働災害動向調査の概況」、統計表より引用しています。

図6. には、度数率と延べ労働時間の推移を、図7. には、強度率と被災者1人平均労働損失日数の推移を示しています。2014年から9年間の推移となっています。



1) 図4. 図5. の製造業別の統計値は、厚生労働省、令和4年の「労働災害動向調査の概況」中、統計表より引用しています。

2) 今回の調査に参加した全国厚板シャリング工業組合会員の情報を、ZSKと略し、その値を表示しました。



1) 図6. 図7. について、有効調査対象数は、2014年～2017年は31社、2018年～2020年は83社、2021年は54社、2022年は101社となっています。

2) 「被災者1人平均労働損失日数」とは、休業災害以上の労働災害における被災者の延べ労働損失日数を被災者数(災害発生件数)で除したものです。厚生労働省まとめた全製造業では、2019年は84.3日、2020年は58.6日、2021年は47.9日、2022年は59.9日となっています。

5. 災害類型別の労働災害発生件数の傾向

表1. に、災害類型別の労働災害発生件数を調査しました。

2022年の災害類型別労働災害では、ワースト順に、①挟まれ(29%)、②転倒(17%)、③切れ・擦れ(14%)、④飛来・落下(13%)、⑤巻き込まれ(6%)、⑥墜落・転落(3%)、⑩その他(16%)となっています。

ワースト順位の変動はあるものの、同じく①挟まれ、②転倒、③切れ・擦れ、④飛来・落下、この4類型で数多くの労働災害が発生している傾向は変わりありません。

さらに、安全をテーマにした第1回セッサタクマ会では、設備や作業別の労働災害件数の調査を行っています。

その結果は、①切断機定盤(23%)、②クレーン・玉掛作業(21%)、③切断機・自動運転中(5%)、④車両・出荷作業(5%)となっています。

表1. 災害類型別の労働災害発生件数

2019年		2020年		2021年		2022年	
①挟まれ	33	①挟まれ	31	①挟まれ	30	①挟まれ	34
②切れ・擦れ	28	②切れ・擦れ	22	②切れ・擦れ	25	②転倒	20
③飛来・落下	20	③飛来・落下	22	③転倒	15	③切れ・擦れ	16
④転倒	19	④転倒	18	④飛来・落下	11	④飛来・落下	15
⑤墜落・転落	6	⑤墜落・転落	6	⑤墜落・転落	5	⑤巻き込まれ	7
⑤熱傷	6	⑥巻き込まれ	5	⑥熱傷	2	⑥墜落・転落	4
⑦巻き込まれ	2	⑦熱傷	4	⑦巻き込まれ	0	⑦熱傷	3
⑧感電	1	⑧感電	0	⑧感電	0	⑧感電	0
⑨火災・爆発	0	⑨火災・爆発	0	⑨火災・爆発	0	⑨火災・爆発	0
⑩その他	14	⑩その他	8	⑩その他	30	⑩その他	19
合計	129	合計	116	合計	118	合計	118

6. 災害事例報告について

安全分科会では、今後、労働災害が発生した時に災害事例報告をいただき、水平展開することとしました。

災害事例は組合内での類似災害の未然防止に役立つ非常に貴重な情報であり、事例の紹介を積極的に進めたいと思います。あくまで強制ではなく、任意とします。

報告のあった災害事例につきましては文書管理を行い、全国厚板シヤリング工業組合のホームページへ掲示しています。今までに、2018年が19件、2019年が20件、2020年が36件、2021年が33件を掲載していますので、活用していただきたいと思います。

今後、類似災害の未然防止のために、積極的な情報発信を行ってまいります。

7. 終わりに

今回の労働災害統計調査に会員101社にご参加いただき、災害発生件数、延べ実労働時間、労働損失日数、度数率、強度率、災害類型別災害発生件数から、全国厚板シェアリング工業組合としての労働災害発生の傾向と動向、状況を取りまとめることができました。

ご不便をお掛けした点、また行き届かなかった点があると思いますが、多数の会員の皆様にご参加いただき、誠にありがとうございました。感謝申し上げます。

繰り返しになりますが、本報告書をご活用いただき、安全への取組、労働災害の未然防止に役立てていただければ幸いと存じます。

以上

2023年6月22日 制定

扱い 全国厚板シェアリング工業組合
技術委員会 委員長 本田祐司
技術委員会 安全分科会主査 堀紀文(編集責)
事務局 染宮茂事務局長、田中めぐみ
JFE鋼材(株)安全健康環境防災管理室 吉原直美